

I 活力あるしまね

5. 雇用・定住の促進

(単位：千円)

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
43		ふるさと島根定住推進事業	543,218	<p>ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体との連携によりU I ターンを促進するための施策を推進</p> <p>①定住情報提供・相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌の発行、専門情報誌への掲載</li> <li>・島根県単独の定住相談会を東京、大阪、広島、名古屋で開催</li> <li>・定住アドバイザーの配置（東京、大阪、広島）</li> <li>・人材誘致コーディネーターの配置（東京、大阪） 【新規】</li> <li>・地域が求める人材を特設サイト等により募集し、オーディションによるマッチングを実施 【新規】</li> </ul> <p>②交流・体験</p> <p>産業体験を行う者に対し滞在費を助成 [助成金額] 自宅以外 12万円/月、自宅 6万円/月 介護初任者研修受講費7.2万円 【新規】 [体験分野] 農林水産業、伝統工芸、介護</p> <p>③職業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無料職業紹介</li> <li>・農林業等の基礎講座の開催</li> </ul> <p>④住居確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県建築住宅センターによる空き家情報の提供</li> <li>・空き家活用助成 市町村等がU I ターン者向け住宅として空き家を活用する場合に改修費を助成</li> </ul> <p>⑤受入体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村定住支援体制強化交付金 定住施策事業計画の策定、定住支援員の配置等を条件に1市町村当たり350万円/年を交付</li> <li>・地域づくり活動への支援 地域づくり活動を行うN P Oやボランティア団体等に対し、初期経費や新たな活動経費を助成</li> </ul>	540,518	事業費精査	地域振興部 [しまね暮らし 推進課]

I 活力あるしまね

5. 雇用・定住の促進（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
44		緊急雇用創出事業 （国基金事業）	1,991,911	<p>県、市町村が雇用・就業機会を創出する事業を実施</p> <p>[雇用創出目標] H26 約542人(H20～26 約10,820人)</p> <p>①起業支援型雇用創造事業 ・ 起業後10年以内の民間企業やNPO等へ事業委託して雇用を創出 ・ 委託先の事業者が失業者を正規労働者として継続雇用する場合は、一時金を一人あたり30万円支給</p> <p>②地域人づくり事業 【新規】 地域の実情に応じて失業者の就職に向けた支援と在職者の処遇改善に向けた支援を民間企業等への委託により実施</p> <p>[債務負担行為の設定] 上記②の事業について、委託期間が、H26～27年度となる事業への備え ・ 設定額 300,000千円 (H27)</p>	1,991,911	要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]
45		産業人材育成・確保事業	39,397	<p>県内各地域において産学官連携のさらなる推進により産業人材を育成確保</p> <p>①産業人材育成コーディネーターの配置 ②地域産学官連携組織が実施する人材育成に係る取組への支援 ③若手経営者向け「人財塾」の開催 ④理工系人材確保に係る取組への支援 ⑤産業人材の職場定着に向けた企業の人材育成力向上セミナーの開催 【新規】</p>	38,479	事業費精査	商工労働部 [雇用政策課]
46		新卒・若年者研修支援事業	15,628	<p>県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着、技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施</p> <p>①内定者、新人・若年者を対象に社会人としての基礎的研修を実施 ②企業が国の実践型人材養成システムを活用して取り組む企業外研修を高等技術校で実施</p>	15,628	要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]

# I 活力あるしまね

## 5. 雇用・定住の促進（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
47		中小企業マネジメント人材育成事業	14,661	<p>地域産業を支える中小企業のマネジメント力を強化し企業をより発展させるため、幹部候補者、管理者及び中堅社員を対象とした人材育成を支援</p> <p>①ビジネスリーダー育成コース ②現場リーダー育成コース ③テーマ別人材育成コース</p>	14,661	要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]
48		若いしまね人のための就労体験事業	17,996	<p>就業経験の浅い若年者に対して、企業等における就労体験の機会を提供し、就職を促進</p> <p>①ジョブカフェしまね又はしまね若者サポートステーションを利用する45歳未満の県内在住の未就業者に対し、就業経験不足を補うための実職場での体験や未経験職種への移動を促すための体験の機会をコーディネート</p> <p>②体験者及び受入先企業等へ経費等を助成 [体験期間] 10日以上1ヶ月以内 ただし、体験者の希望と受入先企業等との調整により3ヶ月まで可能</p>	17,996	要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]
49		若年無業者の職業的自立支援事業	14,975	<p>若年無業者の職業的自立に向け、地域若者サポートステーションを設置し、相談から自立支援まで一貫して実施</p> <p>①地域若者サポートステーションを東部（松江市）、西部（浜田市）に設置 ②カウンセリング、自立支援プログラムの実施 ③支援機関とのネットワーク整備 ④長期ニート等訪問支援</p>	14,975	要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]

I 活力あるしまね

5. 雇用・定住の促進（続き）

（単位：千円）

NO	分類	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定		部局名
			事業費	概 要	事業費	査 定 内 容	
50		障がい者の雇用促進 ・安定事業	88,751	障がい者の適性と能力に応じた雇用機会を確保し、障がい者の雇用を促進 ①特例子会社等の設立支援 ②障がい者雇用促進・啓発 ③障がい者が就職に必要な知識や能力を習得するための職業訓練を実施 ・東部高等技術校介護サービス科 ・西部高等技術校総合実務科 ④障がい者委託訓練 企業等に委託して職業訓練を実施 ⑤訓練手当 雇用保険の受給資格がない人に対して訓練手当を支給し、職業訓練の受講を支援	88,751	要求どおり	商工労働部 [雇用政策課]